

川口 大司 編

『日本の労働市場』

——経済学者の視点

清家 篤

(日本私立学校振興共済事業団理事長、
慶應義塾大学商学部客員教授)



●有斐閣
2017年11月刊
A5判・430頁
本体3,600円+税

●かわぐち・だいじ
学研究科教授。
東京大学大学院経済

1 科学的な政策決定に向けて

今日の社会を考えるうえで、労働にかかわる問題の比重は、きわめて大きなものとなっている。最近の世界の政治的出来事を見ても、トランプ大統領やブレグジットを生み出した背景にあったのは、格差や雇用を巡る不満の高まりだったと考えられている。また日本のように急速に少子高齢化の進行する社会では、労働力人口の減少が、潜在成長力や社会保障の持続可能性を低下させ、地域社会の崩壊に拍車をかけるなど、社会の存立に関わる問題となりうる。

そうした中で良好な労働環境を確保し、労働力人口を維持するための政策の重要性は否応にも増してくる。そしてその政策は、社会の将来を左右するものであるだけに、できる限りしっかりと科学的根拠のあるものでなくてはならない。科学に政治的「付度」の働く余地は無い。最終的政策決定は政治が行うとしても、それは政治的利害から中立的な科学的考察に基づいていなければならない。

本書においてその科学とは経済学である。政策の対象となる問題は経済学にはどのように理解され、またその理解に基づいて政策の効果、副作用はどのように予測されるかを示したものだ。まことに時宜を得た著書といえよう。

2 多様な問題への経済学によるアプローチ

もちろん労働の問題といってもその内容は、労働市場の問題から、雇用管理の問題まで多様だ。またそれを分析する科学も経済学だけではなく、経営学、法学、

社会学など多様なものがある。しかし多様な問題を多様な学問で分析されても読者は混乱してしまう。そこでふたつのアプローチがありうる。

ひとつは問題を絞ってその絞られた問題を多様な学問で分析するやりかたである。例えば本書の分担執筆者の一人でもある玄田有史氏の編による『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』（慶應義塾大学出版会）などはその好例であろう。

そしてもうひとつが、本書のように学問分野をひとつに絞り、それによって多様な問題を分析するというやりかたである。本書では、労働市場と技能形成、労働市場における課題と政策対応、労働市場分析のフロンティアという3部門に大きく分けられた数多くの問題を、編著者の川口大司氏とベテランから新進気鋭まで総勢21人の分担執筆者が経済学で分析している。読み応えのある力作揃いだ。

とくに本書で魅力を感じるのには、実感や一般に流布する「常識」といったものが、必ずしも真理ではないことを示してくれているところである。ちょうど自然現象において、地球は自転しつつ太陽の周りを公転しているという真理は、われわれの日々の実感とはむしろ逆であり、それは精密な天体観測に裏付けられた天文学という学問を通じてのみ理解できるのと同じように、労働にかかわる現象についても経済学を通じて実感や通念とは違う真理が見えてくる。

3 冷静な若手の論に勇気付けられる

例えば佐野晋平氏による人的資本投資を扱った章で

は、教育の投資効果に関して、学校でのクラスの小ささと教育効果は必ずしも正相関しないことを示している。少人数クラスにするほど教育効果は上がるという思い込みは正しくないということだ。あるいは近藤絢子氏による高齢者雇用を扱った章で、高齢者の雇用を増やすと常に若者の雇用が脅かされるわけではないことが示されていることなども、老若の雇用のトレードオフを当然のように思い込む人たちに対して、正確な理解を促すものとなっている。

経済学の分析結果は前提条件をおいてのものであり、その含意も常に明快ではなく曖昧さを含む。このことは、川田恵介氏による労働経済理論の章などにバランスよく記述されている。

このように冷静で、また時流に阿ることのない記述が、とくに若手の研究者によってなされていることには、とても勇気付けられる。

4 統計研究会 70 周年を記念した出版

この本は統計研究会創立 70 周年の記念出版である。

統計研究会は戦後経済復興のためには統計制度の整備が不可欠であるという問題意識のもと、政府に設けられた統計懇談会を母体とし、その後民間有志の出資などによる財団として 1947 年に設立され、以来経済統計の整備とそれを用いた経済分析の発展にきわめて大きな貢献をしてきた。ここを拠点とした自由でオープンな研究会では、大学の垣根を越えて研究者たちが共同研究を行い、とりわけ若手研究者の切磋琢磨するいわば研究道場としても貴重な場であった。私自身も大変に御世話になった者の一人である。

しかしその統計研究会は、今年の 3 月で解散となってしまった。法人制度改革の波に飲み込まれる形で、意義のある財団が消えるのはまことに残念なことである。本書の著者たちは皆この統計研究会を舞台に活躍してきた研究者だ。それはとりもなおさず統計研究会の社会的存在意義を示すものであり、その 70 周年を記念する事業としての本書の上梓には、深い感慨を禁じ得ない。